

貸 借 対 照 表

(2025年 3月 31日 現在)

ヤマサ總業株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	1,584,390	流 動 負 債	552,271
現 金 及 び 預 金	109,153	支 払 手 形	17,270
受 取 手 形	70,361	買 掛 金	453,747
売 掛 金	306,868	未 払 金	45,833
棚 卸 商 品	147,702	預 り 金	1,286
貯 蔵 品	142	賞 与 引 当 金	23,869
未 収 入 金	7,175	1年以内に期限到来のリース債務	4,440
短 期 貸 付 金	942,788	未 払 法 人 税 等	5,736
そ の 他 流 動 資 産	199	そ の 他 流 動 負 債	87
固 定 資 産	1,458,104	固 定 負 債	77,402
有 形 固 定 資 産	571,467	リ ー ス 債 務	9,547
建 物	81,762	退 職 給 付 引 当 金	60,560
構 築 物	46,322	預 り 保 証 金	7,295
機 械 設 備	11,343		
車 両 運 搬 具	0		
什 器 備 品	10,159		
土 地	409,162		
リ ー ス 資 産	12,716		
無 形 固 定 資 産	17,301	負 債 合 計	629,674
借 地 権	7,914	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	9,386	株 主 資 本	2,426,369
		資 本 金	96,000
		資 本 剰 余 金	130,764
		資本準備金	3,477
		その他資本剰余金	127,287
投資その他の資産	869,336	利 益 剰 余 金	2,199,604
保 証 金	109,358	利益準備金	48,000
出 資 金	1,510	その他利益剰余金	2,151,604
長 期 前 払 費 用	134,027	別 途 積 立 金	2,000,000
投 資 有 価 証 券	588,842	繰 越 利 益 剰 余 金	151,604
長期繰延税金資産	35,598	(当 期 純 利 益)	(97,017)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	▲ 13,548
		その他有価証券評価差額金	▲ 13,548
		純 資 産 合 計	2,412,821
資 産 合 計	3,042,495		
		負 債 純 資 産 合 計	3,042,495

(記載金額は、千円未満を切り捨てています。)

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 棚卸資産の評価は従来はLPガスについては総平均法、LPガス以外は最終仕入原価法によっていたが、当事業年度から全て移動平均法による原価法に変更している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ② 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、規則的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示並びにこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価は従来においてはLPガス：総平均法、LPガス以外：最終仕入原価法によっていたが当事業年度から東邦ガスグループの会計処理に合わせるため全て移動平均法による原価法に変更した。これによる影響は軽微である。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	693,861 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
・ 短期金銭債権	943,627 千円
・ 短期金銭債務	406,173 千円

4 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	628.34 円
(2) 1株当たり当期純利益	25.26 円

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、賞与引当金、その他有価証券評価差額金

6 その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

以 上